

[添付資料]

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 79 社及び関連会社 12 社で構成され、その営んでいる主な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業(33社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、筑豊電気鉄道(株) 1
バス事業	当社、西鉄バス北九州(株) 1、西鉄観光バス(株) 1、亀の井バス(株) 1、九州急行バス(株) 2
タクシー業	福岡西鉄タクシー(株) 1、久留米西鉄タクシー(株) 1、北九西鉄タクシー(株) 1
貨物運送業	西鉄運輸(株) 1、西鉄物流(株) 1
航空運送業	西日本空輸(株) 2
バスターミナル業	(株)福岡交通センター 1 その他 20 社

(2) 流通業(7社)

事業の内容	会社名
ストア業	(株)西鉄ストア 1、(株)インキューブ西鉄 1、(株)西鉄タミー 1、ダイクス西鉄(株) 1
石油製品販売業	西鉄モーターズ(株) 1
フォークリフト販売業	福岡小松フォークリフト(株) 1 その他 1 社

(3) 不動産業(9社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、(株)福岡交通センター 1
不動産分譲業	当社、西鉄不動産(株) 1
不動産管理業	西鉄ビルマネージメント(株) 1、西鉄天神ソラリア(株) 1 その他 4 社

(4) レジャー・サービス業(32社)

事業の内容	会社名
利用運送事業	当社、NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.) 1
ホテル業	(株)西鉄ホテルシステムズ 1、(株)西鉄シティホテル 1
娯楽業	当社、(株)福岡スポーツセンター 1、西鉄興業(株) 1、(株)海の中道海洋生態科学館 1
旅行業	西鉄旅行(株) 1
広告代理店業	(株)西鉄エージェンシー 1、(株)交通広告サービス 1
飲食・喫茶業	(株)西鉄プラザ 1 その他 21 社

(5) その他の事業(16社)

事業の内容	会社名
整備・解体・修理業	当社、九州メタル産業(株) 1
自動車製造業	西日本車体工業(株) 1
電気工業	西鉄電設工業(株) 1
建設・土木・設計業	西鉄建設(株) 1、西鉄シー・イー・コンサルタント(株) 1、(株)西鉄土木 1
建設資材製造販売業	西鉄テクノサービス(株) 1
清掃業	(株)西鉄ロードサービス 1
建設機械賃貸業	西鉄建機(株) 1 その他 6 社

(注) 1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

上記事業部門ごとの会社数には当社、株式会社福岡交通センター及び株式会社西鉄ステーションサービスが重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。

株式会社西鉄グランドホテルと株式会社ソラリア西鉄ホテルは平成15年10月1日付で合併し、株式会社西鉄シティホテルに商号を変更しました。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関 係 内 容
(連結子会社) ㈱西鉄ホテルシステムズ	福岡市中央区	百万円 1,200	レジャー・サービス業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
㈱福岡交通センター	福岡市博多区	1,000	運輸業及び不動産業	66.85	当社がバス・ミナルを使用しています。また、当社の乗車券を受託販売しています。 役員の兼任等...有
筑豊電気鉄道㈱	福岡県中間市	490	運輸業	100	当社は第三種鉄道事業として鉄道施設を賃貸しています。また、一部土地を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
西鉄バス北九州㈱	北九州市小倉北区	450	運輸業	100	当社は車両、土地及び建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
九州メタル産業㈱	"	450	その他の事業	91.04	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西日本車体工業㈱	"	426	その他の事業	100 (40.48)	当社のバスの製造、修理等を行っています。また、当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
㈱西鉄ストア	福岡市中央区	360	流通業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄運輸㈱	福岡市博多区	316	運輸業	100 (100)	当社の航空貨物集配業務を受託しています。また、当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄不動産㈱	福岡市中央区	312	不動産業	100	当社は一部土地、建物を賃貸及び賃借しています。 役員の兼任等...有
西鉄建機㈱	福岡市東区	300	その他の事業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄観光バス㈱	福岡市中央区	300	運輸業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
㈱インキューブ西鉄	"	300	流通業	95.00	当社は一部建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
西鉄旅行㈱	"	200	レジャー・サービス業	100	当社は一部土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)	英国 ミッドセクス フェルサム	1,100 千£	レジャー・サービス業	100	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・タクサー	ドイツ ハッセン州 ケルスターバッハ	1,533 千EUR	レジャー・サービス業	51.00	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)	米国 イリノイ州 イタスカ	1,100 千US\$	レジャー・サービス業	100	当社と航空貨物の取引を行っています。 役員の兼任等...有
その他 66社	-	-	-	-	-

(持分法適用関連会社) 九州急行バス㈱	福岡市博多区	90	運輸業	20.00	当社は車両整備及び乗車券の販売を受託しています。また、当社の西鉄天神バスセンターを使用しています。 役員の兼任等...有
その他 11社	-	-	-	-	-

1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
2. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数で記載しています。
3. NNR・エアカーゴ・サービス(U.K.)、NNR・エアカーゴ・サービス(U.S.A.)はそれぞれ次のとおり社名を変更しました。
(旧社名)NNR・エアカーゴ・サービス(U.K.) (新社名)NNR・グローバル・ロジスティクス(U.K.)
(旧社名)NNR・エアカーゴ・サービス(U.S.A.) (新社名)NNR・グローバル・ロジスティクス(U.S.A.)

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念として、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しております。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重視し、適正な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを、利益配分についての基本方針としております。

(3) 経営戦略

当社グループでは、本年3月に「西鉄グループ中期経営計画（平成16年度～平成18年度）」を策定しております。

この計画は、「高品質を提供する西鉄グループ」をグループビジョンとし、

高品質で付加価値の高い商品・サービスの提供、経営品質の向上により、

売上高・営業利益の拡大と、コンプライアンスや環境経営の推進を図り、企業価値の向上を目指すものです。

重点戦略は次のとおりです。

「新規事業の開発」

新規事業開発の体制づくり、新しい事業分野の開拓、既存事業の裾野の拡大に取り組みます。

電車・バスの利便性の向上と、商業施設との連携を目指したICカードの導入を検討します。

「グループ経営の推進」

天神委員会や西鉄ブランド委員会の活動をとおして、グループ横断戦略を強化します。

事業分野毎のグループ連携と、管理機能の整理再編によるグループ本部機能の強化を図ります。

「環境経営の推進」

法令遵守・規制対応にとどまらず、積極的に環境負荷低減に努めます。

「環境にやさしい公共交通機関」電車・バスをアピールし、地域社会の理解を深めます。

「新しい交通基盤の活用」

福岡市営地下鉄3号線や福岡都市高速道路5号線等新しい交通基盤の整備に対応し、交通結節の強化やバス路線網の再編を進めます。

交通と商業の連携を図り、新しい交通基盤整備による天神地区の集客力の拡大を、グループの収益拡大に繋がめます。

(4) 目標とする経営指標

上記中期経営計画において設定した数値目標は、次のとおりです。

	平成19年3月期計画	(参考)平成16年3月期
営業利益	180億円	150億円
ROA(総資産営業利益率)	4.5%	3.8%
ROE(株主資本当期純利益率)	9.0%	8.2%
有利子負債/EBITDA倍率 (償却前営業利益に対する有利子負債の倍率)	5倍以下	5.4倍

株主資本及び総資産から、その他有価証券の時価評価による影響額を除いて算出しております。

また、総資産から鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しております。

(5) 対処すべき課題

わが国の経済は、一部に明るい動きがあるものの、デフレの長期化や不安定な海外情勢への懸念等依然として先行き不透明であり、予断を許さない状況にあります。

また、少子高齢化の進展や各事業における競争の激化、とりわけ、平成17年2月に予定されている福岡市営地下鉄3号線の開業等当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような状況のもと、中期経営計画に定める経営戦略を着実に実行し、企業価値の向上を目指してまいります。

事業別の施策は、以下のとおりです。

運輸業

鉄道事業では、花畑駅への特急停車、駅施設のバリアフリー化の推進等利用しやすい交通機関を目指すとともに、駅を中心とした付帯事業の拡大、業務の効率化に努めてまいります。また、天神大牟田線の久留米～津福岡、宮地岳線の貝塚～香椎宮前間で、それぞれ高架への切替を実施いたします。

バス事業では、福岡都市高速道路の活用等による路線網の拡充や郊外商業施設への乗り入れ等増客に努めるとともに、福岡市営地下鉄3号線開業への対策を講じてまいります。また、インターネットを利用した携帯電話へのバス位置情報の配信等新サービスの提供により、利便性の向上を図るとともに、不採算路線の再編・整理を進めるなど効率化を図ってまいります。

鉄道・バス等の運輸部門におきましては、車両代替を進めるなど環境問題へ積極的に取り組むほか、安全運行と接客サービスの向上に努めてまいります。

流通業

ストア業では、店舗のスクラップ&ビルドを進めるとともに、売場の改装等による既存店舗の活性化に取り組み、売上高・営業利益の拡大を図ってまいります。

不動産業

不動産賃貸業では、駅・商業施設・賃貸マンションが一体となった新しいタイプの開発を進めるなど新規賃貸施設の開発に取り組んでまいります。また、「福岡駅ビル」の改装を進めるほか、既存賃貸施設の改善、テナントの積極的誘致に努めてまいります。

不動産分譲業では、福岡都市圏を中心に中・小規模のマンションや団地の開発を進めるとともに、「美鈴が丘」や「美鈴の杜」等大型団地の販売促進に努めてまいります。

レジャー・サービス業

利用運送事業(航空貨物事業)では、中国やインドネシアにおける現地法人の設立等アジアにおける営業拠点の拡充等により取扱貨物の増大に努めてまいります。また、自社倉庫の拡大による物流機能の強化や海運取扱貨物の増大を図ってまいります。そのほか、海外子会社や提携先と情報の共有を図るグローバルITシステムの本格稼働等により、競争力の強化を図ってまいります。

ホテル業では、ビジネスホテル「西鉄イン」のチェーン展開を進めてまいります。

その他の事業

自動車製造業におけるバス車体の受注増加への対応や、技術力の向上及び業務の効率化を推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業理念の実現と企業価値の向上を図るとともに、企業の社会に対する責任を持続的に果たしていくために、コーポレート・ガバナンスの充実は経営上の重要課題であると考えております。コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は以下のとおりです。

取締役会は14名で構成され、社外取締役は選任していません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成され、内2名が社外監査役です。なお、社外監査役 佃亮二氏は、株式会社福岡銀行の代表取締役会長であり、当社と同行の間には、資金の借入れや建物の賃貸等の取引関係があります。また、社外監査役 松尾新吾氏は、九州電力株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社より電力の供給を受けております。いずれの場合も会社間の定型的な取引であります。

また、内部統制システムの妥当性・有効性並びに業務諸活動の合法性・合理性を確立するため、監査室を設置し、随時必要な内部監査を実施しております。

グループ経営につきましては、グループ会社を事業内容ごとに区分し、それぞれを当社各担当取締役が統括して、経営の管理及び指導にあっております。

最近の取組みとしては、昨年7月にコンプライアンス推進委員会・審議委員会を設置するとともに、グループコンプライアンス方針や行動指針を策定しました。また、内部者通報制度の導入、グループ会社を含めた全社員に対する研修等、コンプライアンス体制の確立に取り組んでおります。

今後もこうした取り組みを継続的に実施していくことで、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

(単位 百万円)

	当 期	前 期	増減額	増減率
営 業 収 益	313,894	312,770	1,123	0.4%
営 業 利 益	15,067	14,503	563	3.9%
経 常 利 益	12,463	11,550	912	7.9%
当 期 純 利 益	6,656	6,340	316	5.0%

(単位 百万円)

	営 業 収 益			営 業 利 益		
	当 期	前 期	増減率	当 期	前 期	増減率
運 輸 業	103,300	105,490	2.1%	3,175	4,223	24.8%
流 通 業	74,394	69,725	6.7%	1,034	788	31.1%
不 動 産 業	45,270	45,550	0.6%	7,699	6,617	16.3%
レジャー・サービス業	83,322	83,067	0.3%	1,186	1,251	5.1%
その他の事業	49,389	47,243	4.5%	1,781	1,454	22.4%
計	355,678	351,076	1.3%	14,877	14,335	3.8%
消 去	41,783	38,306	-	190	168	-
連 結	313,894	312,770	0.4%	15,067	14,503	3.9%

当期におけるわが国の経済は、世界経済が回復する中で、輸出が増加し、企業収益が改善するなど明るい兆しが見受けられたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も伸び悩むなど総じて回復感に乏しい状態で推移しました。

当社グループにおきましては、このような情勢のなか、各事業において積極的な営業活動を行うとともに、経営の効率化を推進し、業績の向上に努めました。

営業収益は3,138億9千4百万円と前期に比較し11億2千3百万円(0.4%増)の増収、経常利益は124億6千3百万円と前期に比較し9億1千2百万円(7.9%増)の増益、当期純利益は66億5千6百万円と前期に比較し3億1千6百万円(5.0%増)の増益となりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、一株当たり2円50銭(中間配当金とあわせて年5円)とさせていただきますと考えております。

各事業の概要は次のとおりです。

運 輸 業

鉄道事業では、平日の深夜便の充実、臨時便の運行等ニーズに応じた輸送サービスを提供するとともに、各種クーポンの発売等増収に努めました。また、女性専用車両の導入、通勤用車両 6 両の新造、パークアンドライドの実施等快適性と利便性の向上を図りました。一方、大橋駅にエレベーターを 4 基新設するなどバリアフリー化に努めるとともに、駅ホームの非常通報ボタンを増設し、保安設備の充実を図りました。そのほか、使用済み乗車券のリサイクルの開始や、筑紫工場における ISO14001 の認証取得等環境対策への取り組みを進めました。

バス事業では、高速バス等 15 路線に半額でご乗車いただける全線フリー定期券「スーパーグランドバス 65」の発売開始、福岡都市圏全線フリー通学定期券「エコルカード」の販売促進等増収に努めました。また、福岡都市高速道路を利用した路線網を拡充したほか、高速バスでは臨時便の運行や、年末年始期間中の女性専用便の運行、停車バス停の拡大等ニーズに応じた輸送サービスの提供に努めました。そのほか、バリアフリーに対応したスロープ付き低床バス 108 両を新造しました。一方、北九州地区の観光バス事業の再編や、筑豊・久留米地区の乗合バス事業の再編を行い、各地域の実情に応じた営業体制の構築と経営の効率化を図りました。

運輸業の営業収益は、乗合バス部門における地方路線を中心とした減収や、新型肺炎（SARS）の影響等による観光バス部門の減収により、バス旅客収入が減少したこと等があり、1,033 億円と前期に比較し 21 億 9 千万円（2.1%減）の減収、営業利益は 31 億 7 千 5 百万円と前期に比較し 10 億 4 千 7 百万円（24.8%減）の減益となりました。

（業種別営業収益） （単位 百万円）

	当 期	前 期	増減率
鉄 道 事 業	26,384	26,455	0.3%
バ ス 事 業	70,764	69,969	1.1%
タ ク シ ー 業	5,920	6,041	2.0%
貨 物 運 送 業	9,581	10,184	5.9%
そ の 他	670	579	15.8%
消 去	10,021	7,739	-
計	103,300	105,490	2.1%

（参考） （単位 百万円）

	当 期	前 期	増減率
バ ス 旅 客 収 入	60,226	61,641	2.3%

流通業

ストア業では、株式会社西鉄ストアにおいて、太宰府店等3店舗を新設したほか、既存店についても店舗改装や営業時間の延長、商品の見直し等魅力ある店舗作りに努め、集客力の強化を図りました。

以上の結果、流通業の営業収益は743億9千4百万円と前期に比較し46億6千9百万円(6.7%増)の増収、営業利益は10億3千4百万円と前期に比較し2億4千5百万円(31.1%増)の増益となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)		
	当 期	前 期	増減率	
ス ト ア 業	56,294	52,054	8.1%	
そ の 他	18,154	17,759	2.2%	
消 去	54	88	-	
計	74,394	69,725	6.7%	

不動産業

不動産賃貸業では、「西鉄久留米駅ビル」を増築し、回遊性の向上に努めたほか、「ソラリアプラザビル」のリニューアルに着手しました。また、鉄道事業と連携した新規事業として、大橋駅南に託児施設「にしてつキッズワールド大橋」をオープンしました。

不動産分譲業では、「サンリヤン」シリーズの分譲マンション377戸を販売するとともに、「西鉄ホーム」等戸建住宅、土地あわせて256区画を販売しました。また、有料老人ホーム「サンカルナ博多の森」、高齢者向け賃貸住宅「ライフステージ三国が丘」を開業しました。

不動産業の営業収益は、不動産分譲業での販売戸数の減少があり、452億7千万円と前期に比較し2億7千9百万円(0.6%減)の減収となりましたが、営業利益は賃貸業での薬院駅ビル等の稼働や、不動産分譲業での利益率の向上があり、76億9千9百万円と前期に比較し10億8千1百万円(16.3%増)の増益となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)		
	当 期	前 期	増減率	
不 動 産 賃 貸 業	20,073	19,312	3.9%	
不 動 産 分 譲 業	19,694	20,923	5.9%	
不 動 産 管 理 業	7,612	7,309	4.1%	
消 去	2,110	1,994	-	
計	45,270	45,550	0.6%	

レジャー・サービス業

利用運送業(航空貨物事業)では、成田ロジスティクスセンターを増築するなど物流機能の強化に努めるとともに、業務の効率化とセールス強化を図るため組織の見直しを行いました。なお、海外現地法人について、国際ネットワークを有する総合物流事業者としてのイメージを明確にするため、「NNR・グローバル・ロジスティクス」を冠した社名に変更しました。

ホテル業では、「西鉄イン日本橋」が営業を開始したほか、シティホテルの営業強化、運営の効率化を図りました。

レジャー・サービス業の営業収益は833億2千2百万円と前期に比較し2億5千5百万円(0.3%増)の増収となりましたが、利用運送事業(航空貨物事業)における競争の激化による収入単価の減少等もあり、営業利益は11億8千6百万円と前期に比較し6千4百万円(5.1%減)の減益となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	当 期	前 期	増減率
利 用 運 送 事 業	49,033	48,432	1.2%
ホ テ ル 業	14,622	13,822	5.8%
娯 楽 業	4,489	4,577	1.9%
旅 行 業	6,441	6,808	5.4%
広 告 代 理 店 業	9,340	8,909	4.8%
飲 食 ・ 喫 茶 業	4,680	4,948	5.4%
そ の 他	2,506	1,887	32.8%
消 去	7,789	6,320	-
計	83,322	83,067	0.3%

その他の事業

自動車製造業では、西日本車体工業株式会社において、日産ディーゼル工業株式会社との提携に加え、関東地区におけるディーゼル車の排ガス規制もあり、前年に引き続き受注が拡大しました。

建設・土木・設計業や電気工事業では、工事受注の確保に努めるなど、各事業において積極的な営業活動を行うとともに、諸経費の削減等収支の改善に努めました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は493億8千9百万円と前期に比較し21億4千5百万円(4.5%増)の増収、営業利益は17億8千1百万円と前期に比較し3億2千6百万円(22.4%増)の増益となりました。

(業種別営業収益)

(単位 百万円)

	当 期	前 期	増減率
整備・解体・修理業	7,156	6,820	4.9%
自 動 車 製 造 業	13,306	8,687	53.2%
電 気 工 事 業	8,226	8,515	3.4%
建設・土木・設計業	11,370	12,937	12.1%
建設資材製造販売業	6,319	6,854	7.8%
そ の 他	5,336	5,733	6.9%
消 去	2,326	2,306	-
計	49,389	47,243	4.5%

次期の見通し

わが国経済は依然として不透明な状況にあり、今後も厳しい事業環境が続くものと予想しております。

このような状況のなか、経営方針（５）対処すべき課題に記載しております各施策を講じ、お客様志向の徹底と経営の効率化を推進することで、業績の向上に努めてまいります。

平成 17 年 3 月期の業績予想につきましては、営業収益 3,109 億円、経常利益 120 億円、当期純利益 54 億円を見込んでおります。

なお、配当金につきましては、1 株当たり年 5 円とさせていただきます。

（単位 億円）

	次期予想	当 期	増減率
営 業 収 益	3,109	3,138	1.0%
営 業 利 益	146	150	3.1%
経 常 利 益	120	124	3.7%
当 期 純 利 益	54	66	18.9%

（単位 億円）

	営 業 収 益			営 業 利 益		
	次期予想	当 期	増減率	次期予想	当 期	増減率
運 輸 業	1,028	1,033	0.5%	41	31	29.1%
流 通 業	737	743	0.9%	10	10	3.3%
不 動 産 業	445	452	1.7%	66	76	14.3%
レジャー・サービス業	841	833	0.9%	15	11	26.4%
その他の事業	474	493	4.0%	15	17	15.8%
計	3,525	3,556	0.9%	147	148	1.2%
消 去	416	417	-	1	1	-
連 結	3,109	3,138	1.0%	146	150	3.1%

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益の増加や適格退職年金制度の掛金額の減少等により、前期に比べ18億1千2百万円増の302億6千万円となりました。投資活動により使用した資金は、不動産における開発用地の取得等、固定資産の取得による支出の増加や投資有価証券等の売却による収入が減少したこと等により、前期に比べ111億9千4百万円増の205億3千1百万円となりました。また、財務活動により使用した資金は、社債の償還による支出が増加した一方、社債の発行による収入の増加や長期借入による収入の増加等があり、前期に比べ14億7千7百万円減の132億6千1百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ37億3千8百万円減少し324億3千7百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期
株主資本比率 (%)	15.6	19.0	20.0	20.3	22.1
時価ベースの株主資本比率 (%)	23.9	23.8	28.2	28.8	31.5
債務償還年数 (年)	17.0	11.8	9.7	6.5	5.8
債務償還年数(EBITDA [△] -入) (年)	6.9	6.4	5.9	5.8	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	3.7	4.8	7.3	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(EBITDA [△] -入) (倍)	5.9	7.0	7.8	8.3	9.3

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

債務償還年数(EBITDA[△]-入)：有利子負債 / (営業利益 + 減価償却費)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

インタレスト・カバレッジ・レシオ(EBITDA[△]-入)：(営業利益 + 減価償却費) / 利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	112,110	26.0	117,301	27.8	5,191
現 金 及 び 預 金	32,935		36,658		3,722
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	34,572		33,961		611
有 価 証 券	22		16		6
た な 卸 資 産	35,669		38,724		3,054
繰 延 税 金 資 産	3,742		3,129		612
そ の 他 の 流 動 資 産	5,336		5,028		307
貸 倒 引 当 金	168		216		48
固 定 資 産	318,487	74.0	304,227	72.2	14,260
有 形 固 定 資 産	268,437		262,157		6,279
建 物 及 び 構 築 物	161,115		163,812		2,697
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	20,682		20,823		140
土 地	53,494		49,179		4,315
建 設 仮 勘 定	27,715		23,106		4,608
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,429		5,235		194
無 形 固 定 資 産	3,817		3,996		178
無 形 固 定 資 産	3,817		3,996		178
投 資 そ の 他 の 資 産	46,232		38,073		8,158
投 資 有 価 証 券	33,804		24,071		9,732
繰 延 税 金 資 産	4,597		4,365		232
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	8,760		10,514		1,753
貸 倒 引 当 金	930		878		52
資 産 合 計	430,597	100.0	421,529	100.0	9,068

科 目	当 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	137,617	32.0	144,254	34.2	6,637
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	36,677		35,382		1,295
短 期 借 入 金	43,419		43,817		398
一 年 以 内 償 還 社 債	10,000		22,007		12,007
未 払 消 費 税 等	1,596		1,185		410
未 払 法 人 税 等	3,815		4,171		356
前 受 金	24,148		19,222		4,925
賞 与 引 当 金	4,615		4,608		6
そ の 他 の 流 動 負 債	13,344		13,858		514
固 定 負 債	196,464	45.6	190,433	45.2	6,031
社 債	50,000		45,000		5,000
長 期 借 入 金	71,707		75,484		3,777
繰 延 税 金 負 債	3,428		273		3,155
退 職 給 付 引 当 金	18,209		17,233		976
預 り 保 証 金	52,002		50,950		1,052
そ の 他 の 固 定 負 債	1,116		1,492		376
負 債 合 計	334,082	77.6	334,688	79.4	606
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,519	0.3	1,366	0.3	153
(資 本 の 部)					
資 本 金	26,157	6.1	26,157	6.2	-
資 本 剰 余 金	12,914	3.0	12,914	3.0	0
利 益 剰 余 金	44,524	10.3	39,890	9.5	4,633
土 地 再 評 価 差 額 金	-		940	0.2	940
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11,822	2.8	5,558	1.3	6,263
為 替 換 算 調 整 勘 定	241	0.1	157	0.1	398
自 己 株 式	181	0.0	144	0.0	36
資 本 合 計	94,996	22.1	85,474	20.3	9,521
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	430,597	100.0	421,529	100.0	9,068

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
営 業 収 益	百万円 313,894	% 100.0	百万円 312,770	% 100.0	百万円 1,123	% 0.4
営 業 費	298,826	95.2	298,266	95.4	560	0.2
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	275,275		275,303		28	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,551		22,962		588	
営 業 利 益	15,067	4.8	14,503	4.6	563	3.9
営 業 外 収 益	1,333	0.4	1,421	0.5	87	6.2
営 業 外 費 用	3,938	1.2	4,375	1.4	437	10.0
経 常 利 益	12,463	4.0	11,550	3.7	912	7.9
特 別 利 益	2,672	0.9	4,996	1.6	2,323	46.5
固 定 資 産 売 却 益	1,931		1,509		422	
受 託 工 事 金 受 入 額	172		664		491	
負 担 金 等 受 入 額	292		179		113	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	147		2,622		2,474	
そ の 他 特 別 利 益	127		21		106	
特 別 損 失	2,652	0.9	4,547	1.5	1,895	41.7
固 定 資 産 圧 縮 額	1,909		1,319		589	
固 定 資 産 除 却 損	202		325		122	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		27		27	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-		2,481		2,481	
そ の 他 特 別 損 失	540		393		146	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12,483	4.0	11,999	3.8	484	4.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,556	2.4	6,874	2.2	681	9.9
法 人 税 等 調 整 額	1,960	0.6	1,421	0.5	538	-
少 数 株 主 利 益	230	0.1	205	0.1	25	12.2
当 期 純 利 益	6,656	2.1	6,340	2.0	316	5.0

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 期 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	前 期 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)	百万円	百万円
資本剰余金期首残高	12,914	12,914
資本剰余金増加高	0	-
自己株式処分差益	0	-
資本剰余金期末残高	12,914	12,914
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	39,890	35,609
利益剰余金増加高	6,694	6,340
当期純利益	6,656	6,340
持分法適用会社減少に伴う増加高	38	-
利益剰余金減少高	2,061	2,059
配 当 金	1,981	1,983
役 員 賞 与	79	75
利益剰余金期末残高	44,524	39,890

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	前 期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	12,483	11,999	
減価償却費	17,297	17,741	
固定資産除却損	827	1,029	
固定資産圧縮額	1,909	1,319	
受託工事金等受入額	172	843	
固定資産売却益	1,931	1,509	
賞与引当金の増減額	6	99	
退職給付引当金の増加額	976	1,176	
受取利息及び受取配当金	315	353	
支払利息	3,497	3,835	
投資有価証券売却損益	147	2,613	
売上債権の増加額	200	362	
たな卸資産の減少額	2,913	2,875	
その他の資産の増減額	1,332	1,660	
仕入債務の増加額	1,519	1,381	
未払消費税等の増減額	410	278	
その他の負債の増加額	1,230	853	
その他	311	2,718	
小 計	41,326	37,210	
利息及び配当金の受取額	332	365	
利息の支払額	3,490	3,876	
法人税等の支払額	7,907	5,251	
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,260	28,448	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	16	16	
有価証券の売却による収入	16	112	
固定資産の取得による支出	26,331	22,456	
固定資産の売却による収入	834	2,618	
投資有価証券の取得による支出	154	765	
投資有価証券の売却による収入	209	5,064	
受託工事金等の受入	4,924	5,741	
その他	13	362	
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,531	9,337	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(純額)	195	2,090	
長期借入による収入	11,403	6,950	
長期借入金の返済による支出	15,770	17,289	
社債の発行による収入	15,000	-	
社債の償還による支出	22,007	176	
配当金の支払額	1,981	1,983	
その他	102	149	
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,261	14,739	
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	204	194	
V. 現金及び現金同等物の増減額	3,738	4,176	
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	36,175	31,998	
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	32,437	36,175	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社西鉄ストア、西鉄モーターズ株式会社等 82 社です。

除外 …… 株式会社ソラリア西鉄ホテル、西鉄バス遠賀株式会社（以上連結子会社と合併）
有限会社亀の井観光社

2. 持分法の適用に関する事項

九州急行バス株式会社等 12 社の投資について持分法を適用しています。

除外 …… ソニック・グアンチャオ・インターナショナル・エアカーゴ・サービス
大分交通株式会社

関連会社の株式会社グリーンピア八女等については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず原価法により評価しています。

債務超過となっている持分法適用関連会社については債務保証額を考慮して、連結貸借対照表上、「持分法適用に伴う負債」（その他の固定負債）13 百万円を計上しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる子会社は次のとおりです。

株式会社西鉄土木	（決算日 12月31日）
西鉄シー・イー・コンサルタント株式会社	（決算日 12月31日）
西鉄物流株式会社	（決算日 12月31日）
NNR・グローバル・ロジスティクス（H.K.）	（決算日 12月31日）
NNR・ダクサー	（決算日 12月31日）
NNR・グローバル・ロジスティクス（S）	（決算日 12月31日）
NNR・グローバル・ロジスティクス（T）	（決算日 12月31日）
NNR・ダクサー ハンガリー	（決算日 12月31日）
株式会社西鉄ストア	（決算日 2月末日）
株式会社インキューブ西鉄	（決算日 2月末日）
株式会社西鉄タミー	（決算日 2月末日）

(2) 上記の会社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法（定額法）

その他の有価証券

・時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

販売土地建物 …… 個別法による原価法

その他のたな卸資産 …… 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、当社及び連結子会社のうち 59 社については定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用し、その他の連結子会社については定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の 50% に達するまで定率法による減価償却を行っています。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10 年～50 年

機械装置及び車両運搬具 5 年～20 年

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しています。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定額を差し引き5年による均等按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用を減額処理しています。

数理計算上の差異は、各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しています。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引等

ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨予定取引

ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約締結時にリスク管理方針に従って、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、有効性の判定は省略しています。

(8)工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、国又は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けています。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

(9)その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しています。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

[注 記 事 項]

(連結貸借対照表関係)

当 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 278,671 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 266,820 百万円
2. 担保資産 担保に供している資産 109,877 百万円 上記に対する債務 47,809 百万円	2. 担保資産 担保に供している資産 112,932 百万円 上記に対する債務 53,036 百万円
3. 保証債務残高(保証予約等を含む) 3,452 百万円	3. 保証債務残高(保証予約等を含む) 3,499 百万円
4.	4. 受取手形割引高 100 百万円
5.	5. 持分法適用会社である大分交通株式会社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、評価差額(税金相当額控除後)のうち持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。 ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法により算出しています。 ・再評価を行った年月日...平成 13 年 3 月 31 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 32,935 百万円	現金及び預金勘定 36,658 百万円
有価証券勘定 22 百万円	有価証券勘定 16 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 497 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 482 百万円
償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 22 百万円	償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 16 百万円
現金及び現金同等物 32,437 百万円	現金及び現金同等物 36,175 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

有 価 証 券

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
株 式	6,283	26,183	19,899
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	389	349	40
合 計	6,673	26,532	19,858

2. 売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売 却 額	209 百万円	売却益の合計額	147 百万円	売却損の合計額	0 百万円
-------	---------	---------	---------	---------	-------

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 47 百万円
- (2) その他有価証券 7,247 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日現在)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	25 百万円	22 百万円	-	-

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)	百万円	百万円	百万円
株 式	5,177	14,576	9,398
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,565	1,414	151
合 計	6,743	15,990	9,247

2. 売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売 却 額	5,064 百万円	売却益の合計額	2,622 百万円	売却損の合計額	8 百万円
-------	-----------	---------	-----------	---------	-------

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券 47 百万円
- (2) その他有価証券 8,049 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日現在)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	16 百万円	31 百万円	-	-

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社では複数事業主制度による総合型厚生年金基金制度に加入しています。また、当社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	68,548	72,696
ロ. 年金資産	30,434	29,765
ハ. 退職給付信託	8,589	4,385
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	29,524	38,545
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,543	7,088
ヘ. 未認識数理計算上の差異	11,111	19,333
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,157	1,297
チ. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	16,025	13,421
リ. 前払年金費用	2,183	3,812
又. 退職給付引当金(チ-リ)	18,209	17,233

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	2,873	3,201
ロ. 利息費用	1,292	1,367
ハ. 期待運用収益	599	653
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,544	3,553
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,181	1,738
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	140	82
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,152	9,124

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年~10年	同 左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同 左

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

項 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)
繰 延 税 金 資 産	
未 実 現 利 益	5,212
退 職 給 付 信 託 設 定 額	5,205
退 職 給 付 引 当 金	4,900
賞 与 引 当 金	1,882
繰 越 欠 損 金	849
棚 卸 資 産 評 価 損	741
未 払 事 業 税	348
投 資 有 価 証 券 評 価 損	69
そ の 他	1,386
繰 延 税 金 資 産 小 計	20,596
評 価 性 引 当 額	3,832
繰 延 税 金 資 産 合 計	16,763
繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額金	8,022
退 職 給 付 信 託 設 定 益	3,829
そ の 他	0
繰 延 税 金 負 債 合 計	11,852
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	4,911

(注) 当期末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

(単位 百万円)

項 目	当 期 末 (平成16年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	3,742
固定資産 - 繰延税金資産	4,597
流動負債 - その他の流動負債	0
固定負債 - 繰延税金負債	3,428

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	99,145	64,771	39,958	78,655	31,364	313,894	-	313,894
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,154	9,623	5,312	4,667	18,024	41,783	(41,783)	-
計	103,300	74,394	45,270	83,322	49,389	355,678	(41,783)	313,894
営業費	100,124	73,360	37,571	82,136	47,607	340,800	(41,973)	298,826
営業利益	3,175	1,034	7,699	1,186	1,781	14,877	190	15,067
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	149,280	22,978	155,762	66,563	34,332	428,918	1,679	430,597
減価償却費	8,360	1,105	6,291	1,634	490	17,881	(584)	17,297
資本的支出	8,345	1,890	8,890	2,020	714	21,862	(883)	20,978

前 期 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	101,724	60,690	40,777	79,256	30,320	312,770	-	312,770
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,765	9,034	4,772	3,810	16,922	38,306	(38,306)	-
計	105,490	69,725	45,550	83,067	47,243	351,076	(38,306)	312,770
営業費	101,266	68,936	38,932	81,816	45,788	336,741	(38,474)	298,266
営業利益	4,223	788	6,617	1,251	1,454	14,335	168	14,503
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	146,488	21,291	158,370	62,553	33,665	422,369	(840)	421,529
減価償却費	8,782	1,080	6,307	1,693	444	18,309	(567)	17,741
資本的支出	7,840	1,277	7,395	1,321	563	18,397	(690)	17,706

(注)(1)事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

(2)各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。
 流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売等を行っています。
 不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。
 レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
 その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

(3)当期及び前期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

(4)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金・預金、有価証券等です。

当 期 末 51,091 百万円 前 期 末 45,219 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期において、全セグメントの営業収益の金額の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は連結営業収益の 10%未満のため、記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

当 期 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属 性	氏 名	住 所	資 本 金	職 業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
役 員 (注) 1	明石 博義	-	-	学校法人 西鉄学園理事長	% 直接 0.03	-	-	土地、建物 の賃貸	百万円 61	-	百万円 -
役 員 (注) 2	佃 亮二	-	-	株式会社 福岡銀行 代表取締役会長	な し	-	-	建物の賃貸 敷金の受入	81 -	- 預り保証金	- 66
								資金の借入 資金の借入 利息の支払	2,650 1,300 46	短期借入金 長期借入金 未払費用	3,818 2,178 3
役 員 (注) 3	松尾 新吾	-	-	九州電力 株式会社 代表取締役社長	な し	-	-	土地、建物 の賃貸 動力費の支払 電気料の支払	48 1,088 148	- 未払金	- 130

上記の取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 学校法人西鉄学園との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。
 なお、明石博義は、平成 15 年 6 月 30 日付で学校法人西鉄学園の理事長に就任したので、上記取引は同日からの取引です。
2. 株式会社福岡銀行との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。
3. 九州電力株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引で、取引条件及び取引条件の決定方針は、一般取引先と同様です。
 なお、松尾新吾は、平成 15 年 6 月 27 日付で九州電力株式会社の代表取締役に就任したので、上記取引は同日からの取引です。